

声明

物価上昇を上回る年金額引上げを 実質減額の2025年度年金額改定に抗議する

2025年1月24日
全日本年金者組合

本日、厚労省は、2025年度の公的年金額を1.9%引き上げると発表した。基礎年金の満額は月額68,000円を1,308円引き上げ69,308円になる、年金月額10万円の受給者であれば、1,900円の引き上げである。しかし、年金額の改定は名目でプラス改定になるが、総務省の発表した2024年の消費者物価指数は2.7%であり、物価スライドであれば2,700円増となるものであるが、実質は800円(0.8%)も減額されている。年金者組合は、生活を後退させる今回の実質減額改定に強く抗議し、撤回を求める。

高齢者の暮らしは、マクロ経済スライドと年金額改定ルールを続けたために安倍政権以降12年間で、実質7.8%も減額改定となり、2024年12月に公表された2023年度末の月額10万円以下の老齢年金額の受給者は2,231万人におよび、年金だけでは生活できず、高齢者の就労は2023年までに318万人増の914万人となっている。特に女性の低年金者は、10万円以下が1,738万人(83.71%)、5万円以下が492万人(23.70%)である。こうした年金受給者にも何の配慮もなく年金額引き下げのマクロ経済スライドを適用し実質減額となる改定率を適用している。

一方で公的年金積立金は2023年度末で290兆円超が確保されており株式配当や債券利息で毎年2兆円～3兆円の運用益を生んでいる。

ただちにマクロ経済スライドなどによる年金額の実質削減を中止し、実質的価値を維持し物価上昇を上回る年金額にすべきである。

年金者組合は、年金改正に当たり、緊急の改善策として積立金や運用益を活用して年金引き下げの「マクロ経済スライド」を廃止し、物価を上回る年金引上げと、基礎年金の底上げのためにすべての高齢者に国庫負担分3.4万円の支給、年金支給は隔月でなく毎月払いを求めている。

全日本年金者組合は、新しい政治情勢の下で、高齢者と現役世代を分断する政府の宣伝を打ち破り、若者も高齢者も安心できる制度改善の実現を求めて奮闘するものである。